

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	27,598,206	固定負債	4,315,263
有形固定資産	23,674,647	地方債等	3,409,827
事業用資産	13,688,035	長期未払金	-
土地	1,825,581	退職手当引当金	828,833
立木竹	594,516	損失補償等引当金	13,386
建物	22,295,913	その他	63,217
建物減価償却累計額	△ 11,187,333	流動負債	509,521
工作物	79,884	1年内償還予定地方債等	422,000
工作物減価償却累計額	△ 60,725	未払金	4,728
船舶	-	未払費用	167
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,513
航空機	-	預り金	29,407
航空機減価償却累計額	-	その他	4,706
その他	-	負債合計	4,824,784
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	140,200	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	9,519,220	固定資産等形成分	27,964,808
土地	10,191	余剰分（不足分）	△ 4,392,794
建物	388,478	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 293,410		
工作物	23,526,214		
工作物減価償却累計額	△ 14,112,253		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,419,713		
物品減価償却累計額	△ 952,322		
無形固定資産	557		
ソフトウェア	336		
その他	221		
投資その他の資産	3,923,003		
投資及び出資金	673,219		
有価証券	5,080		
出資金	668,139		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,267		
長期貸付金	-		
基金	3,228,069		
減債基金	627,528		
その他	2,600,541		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 552		
流動資産	798,592		
現金預金	375,285		
未収金	14,059		
短期貸付金	-		
基金	366,602		
財政調整基金	366,602		
減債基金	-		
棚卸資産	42,715		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 70		
繰延資産	-		
資産合計	28,396,798	純資産合計	23,572,014
		負債及び純資産合計	28,396,798

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,450,168
業務費用	4,028,327
人件費	997,627
職員給与費	861,966
賞与等引当金繰入額	48,513
退職手当引当金繰入額	32,361
その他	54,787
物件費等	2,935,306
物件費	1,512,614
維持補修費	235,943
減価償却費	1,184,103
その他	2,645
その他の業務費用	95,394
支払利息	49,178
徴収不能引当金繰入額	455
その他	45,761
移転費用	2,421,842
補助金等	2,156,368
社会保障給付	258,199
その他	7,275
経常収益	873,814
使用料及び手数料	223,355
その他	650,459
純経常行政コスト	△ 5,576,354
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,997
資産売却益	650
その他	3,347
純行政コスト	△ 5,572,357

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,681,129	28,150,245	△ 4,469,116	-
純行政コスト(△)	△ 5,572,357		△ 5,572,357	-
財源	5,462,241		5,462,241	-
税収等	4,252,768		4,252,768	-
国県等補助金	1,209,474		1,209,474	-
本年度差額	△ 110,115		△ 110,115	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 186,437	186,437	
有形固定資産等の増加		1,126,589	△ 1,126,589	
有形固定資産等の減少		△ 1,184,905	1,184,905	
貸付金・基金等の増加		475,439	△ 475,439	
貸付金・基金等の減少		△ 603,559	603,559	
資産評価差額	1,000	1,000		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 109,115	△ 185,437	76,322	-
本年度末純資産残高	23,572,014	27,964,808	△ 4,392,794	-

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	6,450,168			
業務費用	4,028,327			
人件費	997,627			
職員給与費	861,966			
賞与等引当金繰入額	48,513			
退職手当引当金繰入額	32,361			
その他	54,787			
物件費等	2,935,306			
物件費	1,512,614			
維持補修費	235,943			
減価償却費	1,184,103			
その他	2,645			
その他の業務費用	95,394			
支払利息	49,178			
徴収不能引当金繰入額	455			
その他	45,761			
移転費用	2,421,842			
補助金等	2,156,368			
社会保障給付	258,199			
その他	7,275			
経常収益	873,814			
使用料及び手数料	223,355			
その他	650,459			
純経常行政コスト	△ 5,576,354			
臨時損失	0			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	0			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	3,997			
資産売却益	650			
その他	3,347			
純行政コスト	△ 5,572,357			
財源	5,462,241			
税収等	4,252,768			
国県等補助金	1,209,474			
本年度差額	△ 110,115			
固定資産等の変動（内部変動）		△ 186,437	186,437	
有形固定資産等の増加		1,126,589	△ 1,126,589	
有形固定資産等の減少		△ 1,184,905	1,184,905	
貸付金・基金等の増加		475,439	△ 475,439	
貸付金・基金等の減少		△ 603,559	603,559	
資産評価差額	1,000	1,000		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△ 109,115	△ 185,437	76,322	
前年度末純資産残高	23,681,129	28,150,245	△ 4,469,116	
本年度末純資産残高	23,572,014	27,964,808	△ 4,392,794	

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,205,563
業務費用支出	2,783,722
人件費支出	965,517
物件費等支出	1,749,248
支払利息支出	49,178
その他の支出	19,779
移転費用支出	2,421,842
補助金等支出	2,156,368
社会保障給付支出	258,199
その他の支出	7,275
業務収入	5,845,298
税金等収入	4,202,847
国県等補助金収入	766,710
使用料及び手数料収入	225,129
その他の収入	650,612
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>639,734</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,590,503
公共施設等整備費支出	1,119,786
基金積立金支出	415,078
投資及び出資金支出	3,139
貸付金支出	52,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,088,221
国県等補助金収入	442,764
基金取崩収入	548,283
貸付金元金回収収入	52,500
資産売却収入	1,325
その他の収入	43,349
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 502,282</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	776,535
地方債等償還支出	774,289
その他の支出	2,246
財務活動収入	649,800
地方債等発行収入	649,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 126,735</b>
本年度資金収支額	10,718
前年度末資金残高	335,161
本年度末資金残高	345,878
前年度末歳計外現金残高	30,302
本年度歳計外現金増減額	△ 894
本年度末歳計外現金残高	29,407
本年度末現金預金残高	375,285

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券  
ア 市場価格のないもの  
取得価額によっています。
  - ② 出資金  
ア 市場価格のないもの  
出資金額によっています。  
ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による低価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）  
定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～50年
工作物	4年～60年
物品	3年～15年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）  
定額法によっています。
  - ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
過去4年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ③ 損失補償引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ④ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な後発事象  
該当ありません。

3. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等 損失補償等引当金 計上額	総額
		沼田町土地改良区	

4. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
養護老人ホーム特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
特別養護老人ホーム会計	地方公営事業会計	全部連結	-
高齢者グループホーム会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。